厚生労働省
沖縄労働局
Press Release

令和６年２月２日
沖縄労働局職業安定部
部長　高崎　美奈子
課長　比嘉　淳二
（電話）　098(868)3701

訂正

各位

令和５年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果
資料の一部訂正について

標記資料につきまして、一部誤りがありましたので、以下の箇所を訂正します。詳細は別紙をご参照ください。

- （Ｐ１）　Ⅱ　70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況
- （Ｐ１）　Ⅳ　①　66歳以上まで働ける制度のある企業の状況
- （Ｐ１）　Ⅳ　②　70歳以上まで働ける制度のある企業の状況
- （Ｐ４）　２　70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況（11ページ表４－１）
- （Ｐ７）　４　66歳以上まで働ける制度のある企業の状況
- （Ｐ11）　表４－１　70歳までの就業確保措置の実施状況
- （Ｐ11）　表４－２　70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況
- （Ｐ13）　表６　66歳以上まで働ける制度のある企業の状況
- （Ｐ13）　表７　70歳以上まで働ける制度のある企業の状況
- （Ｐ16）　表10　都道府県別の状況

別紙

＜１ページ＞

Ⅱ　70 歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

（誤）

70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業は793社（26.7%）［0.4ポイント増加］〈全国29.7%〉
・中小企業では27.2%［0.3ポイント増加］〈全国30.3%〉
・大企業では15.7%［3.2ポイント増加］〈全国22.8%〉

（正）

70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業は794社（26.7%）［0.4ポイント増加］〈全国29.7%〉
・中小企業では27.2%［0.3ポイント増加］〈全国30.3%〉
・大企業では15.7%［3.2ポイント増加］〈全国22.8%〉

Ⅳ　66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

①　66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（誤）

66歳以上まで働ける制度のある企業は1,182社（39.7%）［1.6ポイント増加］〈全国43.3%〉
・中小企業では40.0%［1.5ポイント増加］〈全国43.5%〉
・大企業では33.9%［4.2ポイント増加］〈全国40.2%〉

（正）

66歳以上まで働ける制度のある企業は1,183社（39.8%）［1.7ポイント増加］〈全国43.3%〉
・中小企業では40.0%［1.5ポイント増加］〈全国43.5%〉
・大企業では33.9%［4.2ポイント増加］〈全国40.2%〉

②　70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（誤）

70歳以上まで働ける制度のある企業は1,153社（38.8%）［1.8ポイント増加］〈全国41.6%〉
・中小企業では39.1%［1.7ポイント増加］〈全国41.8%〉
・大企業では32.3%［4.2ポイント増加］〈全国38.1%〉

（正）

70歳以上まで働ける制度のある企業は1,154社（38.8%）［1.8ポイント増加］〈全国41.6%〉
・中小企業では39.1%［1.7ポイント増加］〈全国41.8%〉
・大企業では32.3%［4.2ポイント増加］〈全国38.1%〉

＜４ページ＞

２　70 歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況（11 ページ表４－１）

（1）70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

（誤）

高年齢者就業確保措置(以下「就業確保措置」注2という。）を実施済みの企業（793社）は、報告した企業全体の26.7％［0.4ポイント増加］〈29.7％〉で、中小企業では27.2％［0.3ポイント増加］〈30.3％〉、大企業では15.7％［3.2ポイント増加］〈22.8％〉であった。

（正）

高年齢者就業確保措置(以下「就業確保措置」注2という。）を実施済みの企業（794社）は、報告した企業全体の26.7％［0.4ポイント増加］〈29.7％〉で、中小企業では27.2％［0.3ポイント増加］〈30.3％〉、大企業では15.7％［3.2ポイント増加］〈22.8％〉であった。

（2）　就業確保措置を実施済みの企業の内訳

（誤）

就業確保措置を実施済みと報告した企業（793社）について措置内容別に見ると、定年制の廃止（152社）は5.1％［0.1ポイント減少］〈3.9％〉、定年の引上げ（68社）は2.3％［0.3ポイント増加］〈2.3％〉、継続雇用制度の導入（573社）は19.3％［0.3ポイント増加］〈23.5％〉、創業支援等措置注3の導入（0社）は0.0％［変動なし］〈0.1％〉であった。

（正）

就業確保措置を実施済みと報告した企業（794社）について措置内容別に見ると、定年制の廃止（152社）は5.1％［0.1ポイント減少］〈3.9％〉、定年の引上げ（69社）は2.3％［0.3ポイント増加］〈2.3％〉、継続雇用制度の導入（573社）は19.3％［0.3ポイント増加］〈23.5％〉、創業支援等措置注3の導入（0社）は0.0％［変動なし］〈0.1％〉であった。

＜７ページ＞

４　66 歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(1) 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況（13ページ表６）

（誤）

66歳以上まで働ける制度のある企業とは、下記の①から⑤の制度等を就業規則等に定めている企業をいう。

① 定年制度がない
② 定年年齢が66歳以上
③ 希望する者全員を66歳以上まで継続雇用
④ 対象者に係る基準に該当する者を66歳以上まで継続雇用
⑤ 創業支援等措置や、その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる

報告した企業において、66歳以上まで働ける制度のある企業（1,182社）は39.7％［1.6ポイント増加］〈43.3％〉であった。

（正）

66歳以上まで働ける制度のある企業とは、下記の①から⑤の制度等を就業規則等に定めている企業をいう。

① 定年制度がない
② 定年年齢が66歳以上
③ 希望する者全員を66歳以上まで継続雇用
④ 対象者に係る基準に該当する者を66歳以上まで継続雇用
⑤ 創業支援等措置や、その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる

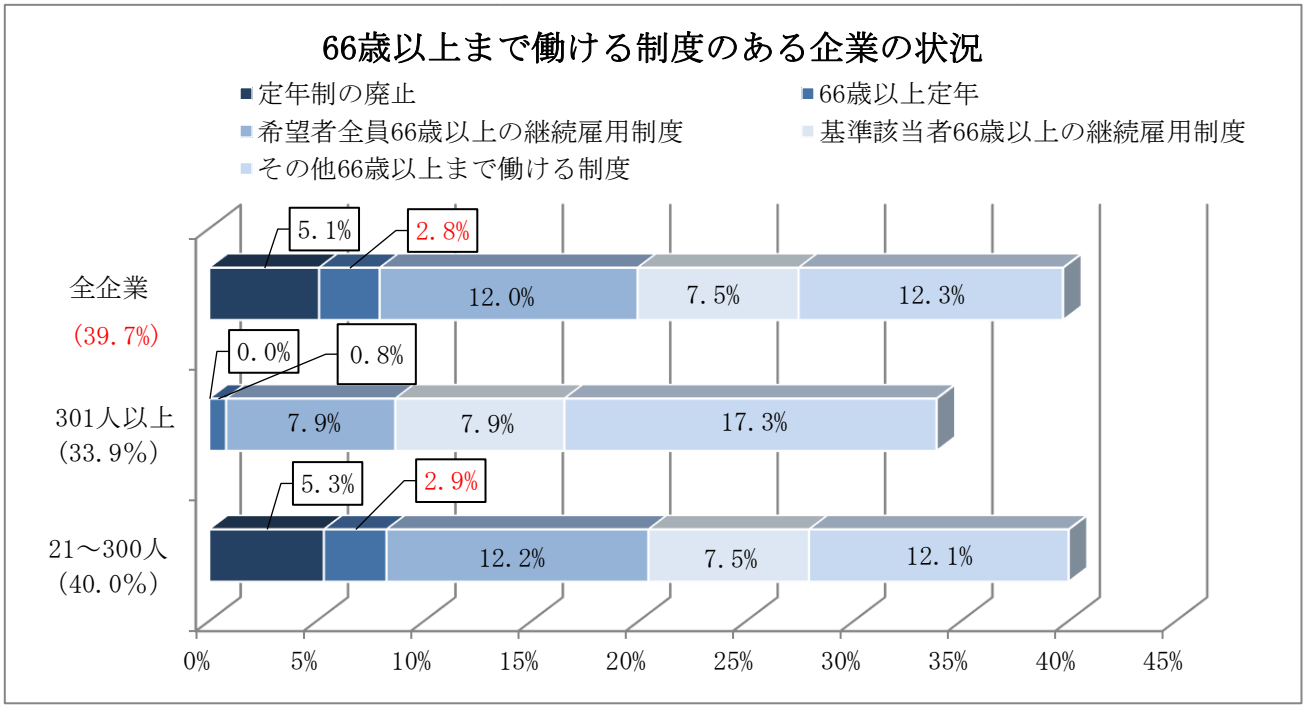
報告した企業において、66歳以上まで働ける制度のある企業（1,183社）は39.8％［1.7ポイント増加］〈43.3％〉であった。

＜７ページ＞

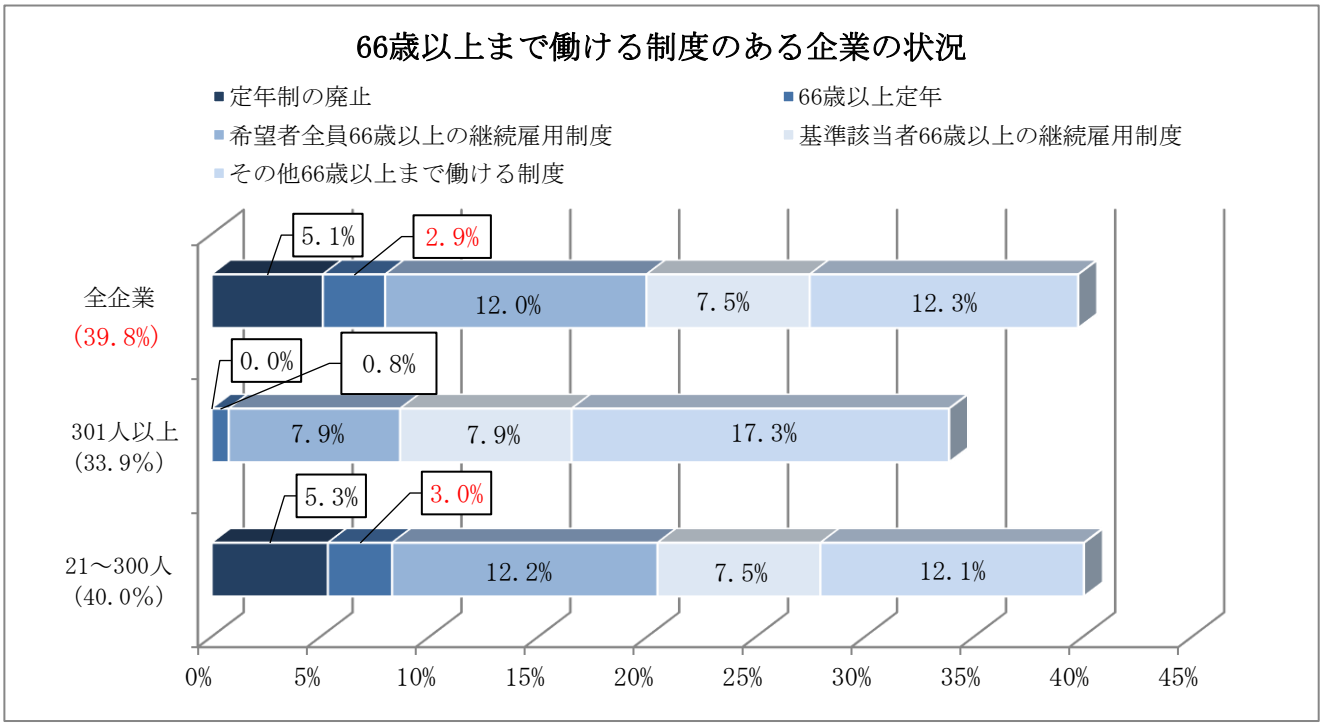
４　66 歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(1) 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況（13ページ表６）

（誤）



（正）



4　66 歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(2)　70 歳以上まで働ける制度のある企業の状況（13 ページ表７）

(誤)

70歳以上まで働ける制度のある企業とは、下記の①から⑤の制度等を就業規則等に定めている企業をいう。

⑥　定年制度がない
⑦　定年年齢が70歳以上
⑧　希望する者全員を70歳以上まで継続雇用
⑨　対象者に係る基準に該当する者を70歳以上まで継続雇用
⑩　創業支援等措置や、その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる

報告した企業において、70歳以上まで働ける制度のある企業（1,153社）は38.8％［1.8ポイント増加］〈41.6％〉であった。

(正)

70歳以上まで働ける制度のある企業とは、下記の①から⑤の制度等を就業規則等に定めている企業をいう。

①　定年制度がない
②　定年年齢が70歳以上
③　希望する者全員を70歳以上まで継続雇用
④　対象者に係る基準に該当する者を70歳以上まで継続雇用
⑤　創業支援等措置や、その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる

報告した企業において、70歳以上まで働ける制度のある企業（1,154社）は38.8％［1.8ポイント増加］〈41.6％〉であった。

（誤）

表4－１　70歳までの就業確保措置の実施状況

（社、%）

	①70歳までの就業確保措置実施済み										②就業確保措置相当の措置実施		③その他未実施		合計（①+②+③）	
			定年廃止		定年の引上げ		継続雇用制度の導入		創業支援等措置の導入							
21人以上総計	793	(773)	152	(153)	68	(60)	573	(560)	0	(0)	23	(29)	2,158	(2,142)	2,974	(2,944)
	26.7%	(26.3%)	5.1%	(5.2%)	2.3%	(2.0%)	19.3%	(19.0%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(1.0%)	72.6%	(72.8%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	518	(533)	73	(86)	44	(40)	401	(407)	0	(0)	11	(17)	1,516	(1,518)	2,045	(2,068)
	25.3%	(25.8%)	3.6%	(4.2%)	2.2%	(1.9%)	19.6%	(19.7%)	0.0%	(0.0%)	0.5%	(0.8%)	74.1%	(73.4%)	100.0%	(100.0%)
21～300人	773	(757)	152	(153)	68	(59)	553	(545)	0	(0)	22	(28)	2,052	(2,031)	2,847	(2,816)
	27.2%	(26.9%)	5.3%	(5.4%)	2.4%	(2.1%)	19.4%	(19.4%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(1.0%)	72.1%	(72.1%)	100.0%	(100.0%)
21～30人	275	(240)	79	(67)	24	(20)	172	(153)	0	(0)	12	(12)	642	(624)	929	(876)
	29.6%	(27.4%)	8.5%	(7.6%)	2.6%	(2.3%)	18.5%	(17.5%)	0.0%	(0.0%)	1.3%	1.4%	69.1%	(71.2%)	100.0%	(100.0%)
31～300人	498	(517)	73	(86)	44	(39)	381	(392)	0	(0)	10	(16)	1,410	(1,407)	1,918	(1,940)
	26.0%	(26.6%)	3.8%	(4.4%)	2.3%	(2.0%)	19.9%	(20.2%)	0.0%	(0.0%)	0.5%	(0.8%)	73.5%	(72.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	20	(16)	0	(0)	0	(1)	20	(15)	0	(0)	1	(1)	106	(111)	127	(128)
	15.7%	(12.5%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.8%)	15.7%	(11.7%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(0.8%)	83.5%	(86.7%)	100.0%	(100.0%)

※（）内は、令和4年6月1日現在の数値。

※　「①70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。なお、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の年齢は70歳未満だが創業支援等措置の年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※　「②就業確保措置相当の措置実施」とは、「①70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「21人以上総計」「21～300人」「21～30人」「31～300人」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

（正）

表4－１　70歳までの就業確保措置の実施状況

（社、%）

	①70歳までの就業確保措置実施済み										②就業確保措置相当の措置実施		③その他未実施		合計（①+②+③）	
			定年廃止		定年の引上げ		継続雇用制度の導入		創業支援等措置の導入							
21人以上総計	794	(773)	152	(153)	69	(60)	573	(560)	0	(0)	23	(29)	2,157	(2,142)	2,974	(2,944)
	26.7%	(26.3%)	5.1%	(5.2%)	2.3%	(2.0%)	19.3%	(19.0%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(1.0%)	72.5%	(72.8%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	519	(533)	73	(86)	45	(40)	401	(407)	0	(0)	11	(17)	1,515	(1,518)	2,045	(2,068)
	25.4%	(25.8%)	3.6%	(4.2%)	2.2%	(1.9%)	19.6%	(19.7%)	0.0%	(0.0%)	0.5%	(0.8%)	74.1%	(73.4%)	100.0%	(100.0%)
21～300人	774	(757)	152	(153)	69	(59)	553	(545)	0	(0)	22	(28)	2,051	(2,031)	2,847	(2,816)
	27.2%	(26.9%)	5.3%	(5.4%)	2.4%	(2.1%)	19.4%	(19.4%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(1.0%)	72.0%	(72.1%)	100.0%	(100.0%)
21～30人	275	(240)	79	(67)	24	(20)	172	(153)	0	(0)	12	(12)	642	(624)	929	(876)
	29.6%	(27.4%)	8.5%	(7.6%)	2.6%	(2.3%)	18.5%	(17.5%)	0.0%	(0.0%)	1.3%	1.4%	69.1%	(71.2%)	100.0%	(100.0%)
31～300人	499	(517)	73	(86)	45	(39)	381	(392)	0	(0)	10	(16)	1,409	(1,407)	1,918	(1,940)
	26.0%	(26.6%)	3.8%	(4.4%)	2.3%	(2.0%)	19.9%	(20.2%)	0.0%	(0.0%)	0.5%	(0.8%)	73.5%	(72.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	20	(16)	0	(0)	0	(1)	20	(15)	0	(0)	1	(1)	106	(111)	127	(128)
	15.7%	(12.5%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.8%)	15.7%	(11.7%)	0.0%	(0.0%)	0.8%	(0.8%)	83.5%	(86.7%)	100.0%	(100.0%)

※（）内は、令和4年6月1日現在の数値。

※　「①70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。なお、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の年齢は70歳未満だが創業支援等措置の年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※　「②就業確保措置相当の措置実施」とは、「①70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「21人以上総計」「21～300人」「21～30人」「31～300人」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

<11ページ>

（誤）

表 4－2　70 歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

		①実施済企業割合				②未実施企業割合			
規模別	合　　計	26.7%	(26.3%)			73.3%	(73.7%)		
	21～30人	29.6%	(27.4%)			70.4%	(72.6%)		
	31～50人	29.4%	(31.4%)			70.6%	(68.6%)		
	51～100人	24.5%	(25.0%)			75.5%	(75.0%)		
	101～300人	20.9%	(18.6%)			79.1%	(81.4%)		
	301～500人	13.9%	(11.6%)			86.1%	(88.4%)		
	501～1,000人	23.3%	(17.6%)			76.7%	(82.4%)		
	1,001人以上	12.0%	(8.0%)			88.0%	(92.0%)		
産業別		21人以上		31人以上		21人以上		31人以上	
	合　　計	26.7%	(26.3%)	25.3%	(25.8%)	73.3%	(73.7%)	74.7%	(74.2%)
	農、林、漁業	16.7%	(16.7%)	20.0%	(14.3%)	83.3%	(83.3%)	80.0%	(85.7%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	建設業	33.3%	(32.7%)	30.0%	(30.6%)	66.7%	(67.3%)	70.0%	(69.4%)
	製造業	18.3%	(19.2%)	15.2%	(17.1%)	81.7%	(80.8%)	84.8%	(82.9%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	情報通信業	16.4%	(12.5%)	18.2%	(12.2%)	83.6%	(87.5%)	81.8%	(87.8%)
	運輸、郵便業	27.3%	(29.0%)	26.3%	(28.4%)	72.7%	(71.0%)	73.8%	(71.6%)
	卸売業、小売業	17.3%	(17.2%)	16.1%	(17.4%)	82.7%	(82.8%)	83.9%	(82.6%)
	金融業、保険業	10.5%	(0.0%)	11.1%	(0.0%)	89.5%	(100.0%)	88.9%	(100.0%)
	不動産業、物品賃貸業	15.9%	(19.5%)	19.3%	(18.9%)	84.1%	(80.5%)	80.7%	(81.1%)
	学術研究、専門・技術サービス業	22.8%	(21.1%)	18.0%	(16.7%)	77.2%	(78.9%)	82.0%	(83.3%)
	宿泊業、飲食サービス業	34.0%	(32.9%)	30.8%	(32.6%)	66.0%	(67.1%)	69.2%	(67.4%)
	生活関連サービス業、娯楽業	22.1%	(19.6%)	24.7%	(19.0%)	77.9%	(80.4%)	75.3%	(81.0%)
	教育、学習支援業	22.0%	(19.2%)	18.8%	(15.9%)	78.0%	(80.8%)	81.3%	(84.1%)
	医療、福祉	33.8%	(32.9%)	33.6%	(34.1%)	66.2%	(67.1%)	66.4%	(65.9%)
	複合サービス事業	5.3%	(5.0%)	7.7%	(9.1%)	94.7%	(95.0%)	92.3%	(90.9%)
	サービス業（他に分類されないもの）	31.2%	(31.7%)	28.9%	(33.3%)	68.8%	(68.3%)	71.1%	(66.7%)
	その他	－	(0.0%)	－	－	－	(100.0%)	－	－

※(　)内は、令和4年6月1日現在の数値

（正）

表 4－2　70 歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

		①実施済企業割合				②未実施企業割合			
規模別	合　　計	26.7%	(26.3%)			73.3%	(73.7%)		
	21～30人	29.6%	(27.4%)			70.4%	(72.6%)		
	31～50人	29.5%	(31.4%)			70.5%	(68.6%)		
	51～100人	24.5%	(25.0%)			75.5%	(75.0%)		
	101～300人	20.9%	(18.6%)			79.1%	(81.4%)		
	301～500人	13.9%	(11.6%)			86.1%	(88.4%)		
	501～1,000人	23.3%	(17.6%)			76.7%	(82.4%)		
	1,001人以上	12.0%	(8.0%)			88.0%	(92.0%)		
産業別		21人以上		31人以上		21人以上		31人以上	
	合　　計	26.7%	(26.3%)	25.4%	(25.8%)	73.3%	(73.7%)	74.6%	(74.2%)
	農、林、漁業	16.7%	(16.7%)	20.0%	(14.3%)	83.3%	(83.3%)	80.0%	(85.7%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	建設業	33.3%	(32.7%)	30.0%	(30.6%)	66.7%	(67.3%)	70.0%	(69.4%)
	製造業	18.3%	(19.2%)	15.2%	(17.1%)	81.7%	(80.8%)	84.8%	(82.9%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	情報通信業	16.4%	(12.5%)	18.2%	(12.2%)	83.6%	(87.5%)	81.8%	(87.8%)
	運輸、郵便業	27.3%	(29.0%)	26.3%	(28.4%)	72.7%	(71.0%)	73.8%	(71.6%)
	卸売業、小売業	17.3%	(17.2%)	16.1%	(17.4%)	82.7%	(82.8%)	83.9%	(82.6%)
	金融業、保険業	10.5%	(0.0%)	11.1%	(0.0%)	89.5%	(100.0%)	88.9%	(100.0%)
	不動産業、物品賃貸業	15.9%	(19.5%)	19.3%	(18.9%)	84.1%	(80.5%)	80.7%	(81.1%)
	学術研究、専門・技術サービス業	22.8%	(21.1%)	18.0%	(16.7%)	77.2%	(78.9%)	82.0%	(83.3%)
	宿泊業、飲食サービス業	34.0%	(32.9%)	30.8%	(32.6%)	66.0%	(67.1%)	69.2%	(67.4%)
	生活関連サービス業、娯楽業	22.1%	(19.6%)	24.7%	(19.0%)	77.9%	(80.4%)	75.3%	(81.0%)
	教育、学習支援業	22.0%	(19.2%)	18.8%	(15.9%)	78.0%	(80.8%)	81.3%	(84.1%)
	医療、福祉	33.9%	(32.9%)	33.8%	(34.1%)	66.1%	(67.1%)	66.2%	(65.9%)
	複合サービス事業	5.3%	(5.0%)	7.7%	(9.1%)	94.7%	(95.0%)	92.3%	(90.9%)
	サービス業（他に分類されないもの）	31.2%	(31.7%)	28.9%	(33.3%)	68.8%	(68.3%)	71.1%	(66.7%)
	その他	－	(0.0%)	－	－	－	(100.0%)	－	－

※(　)内は、令和4年6月1日現在の数値

（誤）

表６ 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（社、%）

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 66歳以上 継続雇用	⑤ その他66歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	152 (153)	84 (76)	357 (341)	223 (232)	366 (320)	593 (570)	816 (802)	1,182 (1,122)	2,974 (2,944)
	5.1% (5.2%)	2.8% (2.6%)	12.0% (11.6%)	7.5% (7.9%)	12.3% (10.9%)	19.9% (19.4%)	27.4% (27.2%)	39.7% (38.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	73 (86)	53 (52)	234 (230)	169 (182)	254 (222)	360 (368)	529 (550)	783 (772)	2,045 (2,068)
	3.6% (4.2%)	2.6% (2.5%)	11.4% (11.1%)	8.3% (8.8%)	12.4% (10.7%)	17.6% (17.8%)	25.9% (26.6%)	38.3% (37.3%)	100.0% (100.0%)
21～300人	152 (153)	83 (75)	347 (335)	213 (222)	344 (299)	582 (563)	795 (785)	1,139 (1,084)	2,847 (2,816)
	5.3% (5.4%)	2.9% (2.7%)	12.2% (11.9%)	7.5% (7.9%)	12.1% (10.6%)	20.4% (20.0%)	27.9% (27.9%)	40.0% (38.5%)	100.0% (100.0%)
21～30人	79 (67)	31 (24)	123 (111)	54 (50)	112 (98)	233 (202)	287 (252)	399 (350)	929 (876)
	8.5% (7.6%)	3.3% (2.7%)	13.2% (12.7%)	5.8% (5.7%)	12.1% (11.2%)	25.1% (23.1%)	30.9% (28.8%)	42.9% (40.0%)	100.0% (100.0%)
31～300人	73 (86)	52 (51)	224 (224)	159 (172)	232 (201)	349 (361)	508 (533)	740 (734)	1,918 (1,940)
	3.8% (4.4%)	2.7% (2.6%)	11.7% (11.5%)	8.3% (8.9%)	12.1% (10.4%)	18.2% (18.6%)	26.5% (27.5%)	38.6% (37.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	1 (1)	10 (06)	10 (10)	22 (21)	11 (07)	21 (17)	43 (38)	127 (128)
	0.0% (0.0%)	0.8% (0.8%)	7.9% (4.7%)	7.9% (7.8%)	17.3% (16.4%)	8.7% (5.5%)	16.5% (13.3%)	33.9% (29.7%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、令和４年６月１日現在の数値。
※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他66歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表１の「合計」に対応している。

（正）

表６ 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（社、%）

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 66歳以上 継続雇用	⑤ その他66歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	152 (153)	85 (76)	357 (341)	223 (232)	366 (320)	594 (570)	817 (802)	1,183 (1,122)	2,974 (2,944)
	5.1% (5.2%)	2.9% (2.6%)	12.0% (11.6%)	7.5% (7.9%)	12.3% (10.9%)	20.0% (19.4%)	27.5% (27.2%)	39.8% (38.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	73 (86)	54 (52)	234 (230)	169 (182)	254 (222)	361 (368)	530 (550)	784 (772)	2,045 (2,068)
	3.6% (4.2%)	2.6% (2.5%)	11.4% (11.1%)	8.3% (8.8%)	12.4% (10.7%)	17.7% (17.8%)	25.9% (26.6%)	38.3% (37.3%)	100.0% (100.0%)
21～300人	152 (153)	84 (75)	347 (335)	213 (222)	344 (299)	583 (563)	796 (785)	1,140 (1,084)	2,847 (2,816)
	5.3% (5.4%)	3.0% (2.7%)	12.2% (11.9%)	7.5% (7.9%)	12.1% (10.6%)	20.5% (20.0%)	28.0% (27.9%)	40.0% (38.5%)	100.0% (100.0%)
21～30人	79 (67)	31 (24)	123 (111)	54 (50)	112 (98)	233 (202)	287 (252)	399 (350)	929 (876)
	8.5% (7.6%)	3.3% (2.7%)	13.2% (12.7%)	5.8% (5.7%)	12.1% (11.2%)	25.1% (23.1%)	30.9% (28.8%)	42.9% (40.0%)	100.0% (100.0%)
31～300人	73 (86)	53 (51)	224 (224)	159 (172)	232 (201)	350 (361)	509 (533)	741 (734)	1,918 (1,940)
	3.8% (4.4%)	2.8% (2.6%)	11.7% (11.5%)	8.3% (8.9%)	12.1% (10.4%)	18.2% (18.6%)	26.5% (27.5%)	38.6% (37.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	1 (1)	10 (06)	10 (10)	22 (21)	11 (07)	21 (17)	43 (38)	127 (128)
	0.0% (0.0%)	0.8% (0.8%)	7.9% (4.7%)	7.9% (7.8%)	17.3% (16.4%)	8.7% (5.5%)	16.5% (13.3%)	33.9% (29.7%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、令和４年６月１日現在の数値。
※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他66歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表１の「合計」に対応している。

（誤）

表７　70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（社、％）

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員 70歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 70歳以上 継続雇用	⑤ その他70歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	152 (153)	68 (60)	353 (333)	220 (227)	360 (317)	573 (546)	793 (773)	1,153 (1,090)	2,974 (2,944)
	5.1% (5.2%)	2.3% (2.0%)	11.9% (11.3%)	7.4% (7.7%)	12.1% (10.8%)	19.3% (18.5%)	26.7% (26.3%)	38.8% (37.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	73 (86)	44 (40)	231 (227)	170 (180)	248 (218)	348 (353)	518 (533)	766 (751)	2,045 (2,068)
	3.6% (4.2%)	2.2% (1.9%)	11.3% (11.0%)	8.3% (8.7%)	12.1% (10.5%)	17.0% (17.1%)	25.3% (25.8%)	37.5% (36.3%)	100.0% (100.0%)
21～300人	152 (153)	68 (59)	343 (328)	210 (217)	339 (297)	563 (540)	773 (757)	1,112 (1,054)	2,847 (2,816)
	5.3% (5.4%)	2.4% (2.1%)	12.0% (11.6%)	7.4% (7.7%)	11.9% (10.5%)	19.8% (19.2%)	27.2% (26.9%)	39.1% (37.4%)	100.0% (100.0%)
21～30人	79 (67)	24 (20)	122 (106)	50 (47)	112 (99)	225 (193)	275 (240)	387 (339)	929 (876)
	8.5% (7.6%)	2.6% (2.3%)	13.1% (12.1%)	5.4% (5.4%)	12.1% (11.3%)	24.2% (22.0%)	29.6% (27.4%)	41.7% (38.7%)	100.0% (100.0%)
31～300人	73 (86)	44 (39)	221 (222)	160 (170)	227 (198)	338 (347)	498 (517)	725 (715)	1,918 (1,940)
	3.8% (4.4%)	2.3% (2.0%)	11.5% (11.4%)	8.3% (8.8%)	11.8% (10.2%)	17.6% (17.9%)	26.0% (26.6%)	37.8% (36.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (1)	10 (5)	10 (10)	21 (20)	10 (6)	20 (16)	41 (36)	127 (128)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.8%)	7.9% (3.9%)	7.9% (7.8%)	16.5% (15.6%)	7.9% (4.7%)	15.7% (12.5%)	32.3% (28.1%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、令和４年６月１日現在の数値。
※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他70歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表１の「合計」に対応している。

（正）

表７　70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

（社、％）

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員 70歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 70歳以上 継続雇用	⑤ その他70歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	152 (153)	69 (60)	353 (333)	220 (227)	360 (317)	574 (546)	794 (773)	1,154 (1,090)	2,974 (2,944)
	5.1% (5.2%)	2.3% (2.0%)	11.9% (11.3%)	7.4% (7.7%)	12.1% (10.8%)	19.3% (18.5%)	26.7% (26.3%)	38.8% (37.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	73 (86)	45 (40)	231 (227)	170 (180)	248 (218)	349 (353)	519 (533)	767 (751)	2,045 (2,068)
	3.6% (4.2%)	2.2% (1.9%)	11.3% (11.0%)	8.3% (8.7%)	12.1% (10.5%)	17.1% (17.1%)	25.4% (25.8%)	37.5% (36.3%)	100.0% (100.0%)
21～300人	152 (153)	69 (59)	343 (328)	210 (217)	339 (297)	564 (540)	774 (757)	1,113 (1,054)	2,847 (2,816)
	5.3% (5.4%)	2.4% (2.1%)	12.0% (11.6%)	7.4% (7.7%)	11.9% (10.5%)	19.8% (19.2%)	27.2% (26.9%)	39.1% (37.4%)	100.0% (100.0%)
21～30人	79 (67)	24 (20)	122 (106)	50 (47)	112 (99)	225 (193)	275 (240)	387 (339)	929 (876)
	8.5% (7.6%)	2.6% (2.3%)	13.1% (12.1%)	5.4% (5.4%)	12.1% (11.3%)	24.2% (22.0%)	29.6% (27.4%)	41.7% (38.7%)	100.0% (100.0%)
31～300人	73 (86)	45 (39)	221 (222)	160 (170)	227 (198)	339 (347)	499 (517)	726 (715)	1,918 (1,940)
	3.8% (4.4%)	2.3% (2.0%)	11.5% (11.4%)	8.3% (8.8%)	11.8% (10.2%)	17.7% (17.9%)	26.0% (26.6%)	37.9% (36.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (1)	10 (5)	10 (10)	21 (20)	10 (6)	20 (16)	41 (36)	127 (128)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.8%)	7.9% (3.9%)	7.9% (7.8%)	16.5% (15.6%)	7.9% (4.7%)	15.7% (12.5%)	32.3% (28.1%)	100.0% (100.0%)

※ ( )内は、令和４年６月１日現在の数値。
※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他70歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表１の「合計」に対応している。

（誤）

表10 都道府県別の状況

（%）

	報告した全ての企業		雇用確保措置実施済企業割合		70歳までの就業確保措置実施済企業割合		66歳以上まで働ける制度のある企業割合		70歳以上まで働ける制度のある企業割合	
北海道	9,316 社	(9,274 社)	99.9%	(99.9%)	35.6%	(33.1%)	47.6%	(44.5%)	46.1%	(43.0%)
青森	2,602 社	(2,650 社)	100.0%	(99.7%)	38.2%	(35.1%)	51.0%	(47.2%)	49.3%	(45.5%)
岩手	2,506 社	(2,561 社)	100.0%	(99.9%)	39.5%	(36.4%)	52.4%	(48.8%)	51.0%	(47.2%)
宮城	3,838 社	(3,821 社)	99.7%	(99.8%)	35.3%	(33.7%)	47.3%	(44.7%)	45.2%	(42.4%)
秋田	2,040 社	(2,054 社)	99.9%	(99.8%)	34.3%	(31.5%)	55.6%	(52.8%)	52.4%	(50.7%)
山形	2,292 社	(2,328 社)	99.9%	(99.8%)	32.1%	(29.3%)	46.0%	(42.7%)	43.7%	(40.6%)
福島	3,596 社	(3,621 社)	99.7%	(99.4%)	34.4%	(32.1%)	47.6%	(44.6%)	44.8%	(42.3%)
茨城	4,191 社	(4,138 社)	99.9%	(99.9%)	36.9%	(32.8%)	46.4%	(42.6%)	44.6%	(40.6%)
栃木	3,343 社	(3,291 社)	99.8%	(99.9%)	33.2%	(30.8%)	45.9%	(42.5%)	44.3%	(40.8%)
群馬	4,036 社	(4,063 社)	100.0%	(99.9%)	31.8%	(31.1%)	42.0%	(39.2%)	40.5%	(37.9%)
埼玉	8,698 社	(8,621 社)	99.9%	(99.9%)	33.4%	(32.9%)	46.5%	(44.2%)	44.9%	(42.8%)
千葉	6,912 社	(6,905 社)	99.8%	(99.9%)	35.9%	(33.2%)	47.8%	(45.7%)	46.0%	(44.2%)
東京	41,105 社	(40,633 社)	100.0%	(99.9%)	23.4%	(21.7%)	34.2%	(32.1%)	32.8%	(30.8%)
神奈川	11,110 社	(11,025 社)	99.9%	(99.9%)	27.8%	(26.9%)	41.6%	(39.3%)	40.0%	(37.8%)
新潟	4,694 社	(4,755 社)	100.0%	(100.0%)	26.6%	(26.0%)	46.0%	(43.5%)	44.3%	(41.7%)
富山	2,451 社	(2,453 社)	99.8%	(100.0%)	24.7%	(21.2%)	50.6%	(46.8%)	48.8%	(45.1%)
石川	2,651 社	(2,598 社)	99.6%	(99.5%)	30.1%	(28.8%)	42.9%	(40.1%)	40.9%	(38.1%)
福井	1,845 社	(1,885 社)	100.0%	(100.0%)	31.8%	(28.6%)	44.0%	(40.8%)	41.2%	(38.5%)
山梨	1,537 社	(1,523 社)	99.9%	(99.9%)	27.8%	(26.5%)	41.1%	(38.8%)	39.4%	(37.4%)
長野	3,967 社	(3,960 社)	99.9%	(100.0%)	33.9%	(31.5%)	49.7%	(46.1%)	48.4%	(44.6%)
岐阜	4,069 社	(4,027 社)	100.0%	(99.9%)	33.5%	(31.5%)	50.6%	(47.4%)	48.7%	(45.7%)
静岡	7,036 社	(6,968 社)	99.8%	(99.8%)	30.3%	(28.8%)	45.0%	(42.6%)	43.2%	(40.7%)
愛知	14,110 社	(14,088 社)	100.0%	(100.0%)	30.5%	(28.8%)	46.2%	(43.3%)	43.8%	(41.4%)
三重	3,108 社	(3,059 社)	100.0%	(100.0%)	34.2%	(31.6%)	49.6%	(45.9%)	47.7%	(44.3%)
滋賀	2,218 社	(2,202 社)	99.8%	(99.8%)	29.8%	(29.1%)	45.5%	(43.6%)	43.4%	(41.7%)
京都	4,507 社	(4,425 社)	99.8%	(99.9%)	25.3%	(24.5%)	39.4%	(36.9%)	37.8%	(35.4%)
大阪	18,904 社	(18,712 社)	99.9%	(99.9%)	25.7%	(23.2%)	37.2%	(34.9%)	35.5%	(33.4%)
兵庫	7,817 社	(7,812 社)	99.9%	(99.9%)	26.0%	(24.8%)	39.4%	(37.2%)	37.5%	(35.5%)
奈良	1,638 社	(1,623 社)	100.0%	(99.9%)	35.3%	(34.8%)	50.6%	(47.4%)	48.5%	(45.3%)
和歌山	1,630 社	(1,635 社)	100.0%	(99.7%)	28.2%	(29.4%)	44.2%	(41.4%)	42.1%	(39.2%)
鳥取	1,172 社	(1,093 社)	99.9%	(99.8%)	29.7%	(29.6%)	45.4%	(44.4%)	42.6%	(41.4%)
島根	1,400 社	(1,416 社)	99.9%	(99.6%)	42.4%	(39.8%)	57.5%	(54.0%)	55.3%	(51.8%)
岡山	3,492 社	(3,523 社)	99.9%	(99.9%)	31.8%	(31.4%)	47.5%	(45.1%)	45.3%	(43.1%)
広島	5,498 社	(5,538 社)	99.9%	(99.8%)	26.8%	(24.2%)	43.8%	(40.8%)	42.2%	(39.4%)
山口	2,425 社	(2,438 社)	100.0%	(99.9%)	30.6%	(28.7%)	48.4%	(45.6%)	46.8%	(44.0%)
徳島	1,296 社	(1,282 社)	100.0%	(100.0%)	34.0%	(33.1%)	46.7%	(43.4%)	44.4%	(41.1%)
香川	2,060 社	(2,059 社)	100.0%	(100.0%)	36.0%	(34.8%)	47.3%	(45.0%)	45.6%	(43.4%)
愛媛	2,664 社	(2,656 社)	99.7%	(99.6%)	27.8%	(26.2%)	47.3%	(44.7%)	45.9%	(43.4%)
高知	1,364 社	(1,368 社)	100.0%	(99.9%)	28.4%	(26.5%)	40.8%	(37.4%)	39.7%	(36.8%)
福岡	9,629 社	(9,467 社)	99.9%	(99.9%)	30.6%	(27.8%)	44.6%	(42.2%)	43.0%	(40.6%)
佐賀	1,654 社	(1,686 社)	99.9%	(99.8%)	36.5%	(30.6%)	49.8%	(44.1%)	47.6%	(41.0%)
長崎	2,662 社	(2,655 社)	99.7%	(99.4%)	27.4%	(25.6%)	45.1%	(41.7%)	43.7%	(40.3%)
熊本	3,358 社	(3,303 社)	99.9%	(99.8%)	28.6%	(26.9%)	46.5%	(43.0%)	44.2%	(40.8%)
大分	2,187 社	(2,325 社)	100.0%	(100.0%)	42.0%	(38.4%)	56.1%	(51.2%)	54.3%	(49.4%)
宮崎	2,228 社	(2,220 社)	99.9%	(99.9%)	34.5%	(33.2%)	51.2%	(49.1%)	48.8%	(46.8%)
鹿児島	3,176 社	(3,192 社)	99.9%	(99.9%)	37.4%	(35.7%)	49.3%	(46.4%)	47.2%	(44.3%)
沖縄	2,974 社	(2,944 社)	99.4%	(99.8%)	26.7%	(26.3%)	39.7%	(38.1%)	38.8%	(37.0%)
全国計	237,006 社	(235,875 社)	99.9%	(99.9%)	29.7%	(27.9%)	43.3%	(40.7%)	41.6%	(39.1%)

※ ( )内は、令和4年6月1日現在の数値。
※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。
※ 「70歳までの就業確保措置導入企業」は表4-1の①に、「66歳以上まで働ける制度のある企業」は表6に、「70歳以上まで働ける制度のある企業」 は表7にそれぞれ対応している。

（正）

表10 都道府県別の状況

（%）

	報告した全ての企業		雇用確保措置実施済企業割合		70歳までの就業確保措置実施済企業割合		66歳以上まで働ける制度のある企業割合		70歳以上まで働ける制度のある企業割合	
北海道	9,316 社	(9,274 社)	99.9%	(99.9%)	35.6%	(33.1%)	47.6%	(44.5%)	46.1%	(43.0%)
青森	2,602 社	(2,650 社)	100.0%	(99.7%)	38.2%	(35.1%)	51.0%	(47.2%)	49.3%	(45.5%)
岩手	2,506 社	(2,561 社)	100.0%	(99.9%)	39.5%	(36.4%)	52.4%	(48.8%)	51.0%	(47.2%)
宮城	3,838 社	(3,821 社)	99.7%	(99.8%)	35.3%	(33.7%)	47.3%	(44.7%)	45.2%	(42.4%)
秋田	2,040 社	(2,054 社)	99.9%	(99.8%)	34.3%	(31.5%)	55.6%	(52.8%)	52.4%	(50.7%)
山形	2,292 社	(2,328 社)	99.9%	(99.8%)	32.1%	(29.3%)	46.0%	(42.7%)	43.7%	(40.6%)
福島	3,596 社	(3,621 社)	99.7%	(99.4%)	34.4%	(32.1%)	47.6%	(44.6%)	44.8%	(42.3%)
茨城	4,191 社	(4,138 社)	99.9%	(99.9%)	36.9%	(32.8%)	46.4%	(42.6%)	44.6%	(40.6%)
栃木	3,343 社	(3,291 社)	99.8%	(99.9%)	33.2%	(30.8%)	45.9%	(42.5%)	44.3%	(40.8%)
群馬	4,036 社	(4,063 社)	100.0%	(99.9%)	31.8%	(31.1%)	42.0%	(39.2%)	40.5%	(37.9%)
埼玉	8,698 社	(8,621 社)	99.9%	(99.9%)	33.4%	(32.9%)	46.5%	(44.2%)	44.9%	(42.8%)
千葉	6,912 社	(6,905 社)	99.8%	(99.9%)	35.9%	(33.2%)	47.8%	(45.7%)	46.0%	(44.2%)
東京	41,105 社	(40,633 社)	100.0%	(99.9%)	23.4%	(21.7%)	34.2%	(32.1%)	32.8%	(30.8%)
神奈川	11,110 社	(11,025 社)	99.9%	(99.9%)	27.8%	(26.9%)	41.6%	(39.3%)	40.0%	(37.8%)
新潟	4,694 社	(4,755 社)	100.0%	(100.0%)	26.6%	(26.0%)	46.0%	(43.5%)	44.3%	(41.7%)
富山	2,451 社	(2,453 社)	99.8%	(100.0%)	24.7%	(21.2%)	50.6%	(46.8%)	48.8%	(45.1%)
石川	2,651 社	(2,598 社)	99.6%	(99.5%)	30.1%	(28.8%)	42.9%	(40.1%)	40.9%	(38.1%)
福井	1,845 社	(1,885 社)	100.0%	(100.0%)	31.8%	(28.6%)	44.0%	(40.8%)	41.2%	(38.5%)
山梨	1,537 社	(1,523 社)	99.9%	(99.9%)	27.8%	(26.5%)	41.1%	(38.8%)	39.4%	(37.4%)
長野	3,967 社	(3,960 社)	99.9%	(100.0%)	33.9%	(31.5%)	49.7%	(46.1%)	48.4%	(44.6%)
岐阜	4,069 社	(4,027 社)	100.0%	(99.9%)	33.5%	(31.5%)	50.6%	(47.4%)	48.7%	(45.7%)
静岡	7,036 社	(6,968 社)	99.8%	(99.8%)	30.3%	(28.8%)	45.0%	(42.6%)	43.2%	(40.7%)
愛知	14,110 社	(14,088 社)	100.0%	(100.0%)	30.5%	(28.8%)	46.2%	(43.3%)	43.8%	(41.4%)
三重	3,108 社	(3,059 社)	100.0%	(100.0%)	34.2%	(31.6%)	49.6%	(45.9%)	47.7%	(44.3%)
滋賀	2,218 社	(2,202 社)	99.8%	(99.8%)	29.8%	(29.1%)	45.5%	(43.6%)	43.4%	(41.7%)
京都	4,507 社	(4,425 社)	99.8%	(99.9%)	25.3%	(24.5%)	39.4%	(36.9%)	37.8%	(35.4%)
大阪	18,904 社	(18,712 社)	99.9%	(99.9%)	25.7%	(23.2%)	37.2%	(34.9%)	35.5%	(33.4%)
兵庫	7,817 社	(7,812 社)	99.9%	(99.9%)	26.0%	(24.8%)	39.4%	(37.2%)	37.5%	(35.5%)
奈良	1,638 社	(1,623 社)	100.0%	(99.9%)	35.3%	(34.8%)	50.6%	(47.4%)	48.5%	(45.3%)
和歌山	1,630 社	(1,635 社)	100.0%	(99.7%)	28.2%	(29.4%)	44.2%	(41.4%)	42.1%	(39.2%)
鳥取	1,172 社	(1,093 社)	99.9%	(99.8%)	29.7%	(29.6%)	45.4%	(44.4%)	42.6%	(41.4%)
島根	1,400 社	(1,416 社)	99.9%	(99.6%)	42.4%	(39.8%)	57.5%	(54.0%)	55.3%	(51.8%)
岡山	3,492 社	(3,523 社)	99.9%	(99.9%)	31.8%	(31.4%)	47.5%	(45.1%)	45.3%	(43.1%)
広島	5,498 社	(5,538 社)	99.9%	(99.8%)	26.8%	(24.2%)	43.8%	(40.8%)	42.2%	(39.4%)
山口	2,425 社	(2,438 社)	100.0%	(99.9%)	30.6%	(28.7%)	48.4%	(45.6%)	46.8%	(44.0%)
徳島	1,296 社	(1,282 社)	100.0%	(100.0%)	34.0%	(33.1%)	46.7%	(43.4%)	44.4%	(41.1%)
香川	2,060 社	(2,059 社)	100.0%	(100.0%)	36.0%	(34.8%)	47.3%	(45.0%)	45.6%	(43.4%)
愛媛	2,664 社	(2,656 社)	99.7%	(99.6%)	27.8%	(26.2%)	47.3%	(44.7%)	45.9%	(43.4%)
高知	1,364 社	(1,368 社)	100.0%	(99.9%)	28.4%	(26.5%)	40.8%	(37.4%)	39.7%	(36.8%)
福岡	9,629 社	(9,467 社)	99.9%	(99.9%)	30.6%	(27.8%)	44.6%	(42.2%)	43.0%	(40.6%)
佐賀	1,654 社	(1,686 社)	99.9%	(99.8%)	36.5%	(30.6%)	49.8%	(44.1%)	47.6%	(41.0%)
長崎	2,662 社	(2,655 社)	99.7%	(99.4%)	27.4%	(25.6%)	45.1%	(41.7%)	43.7%	(40.3%)
熊本	3,358 社	(3,303 社)	99.9%	(99.8%)	28.6%	(26.9%)	46.5%	(43.0%)	44.2%	(40.8%)
大分	2,187 社	(2,325 社)	100.0%	(100.0%)	42.0%	(38.4%)	56.1%	(51.2%)	54.3%	(49.4%)
宮崎	2,228 社	(2,220 社)	99.9%	(99.9%)	34.5%	(33.2%)	51.2%	(49.1%)	48.8%	(46.8%)
鹿児島	3,176 社	(3,192 社)	99.9%	(99.9%)	37.4%	(35.7%)	49.3%	(46.4%)	47.2%	(44.3%)
沖縄	2,974 社	(2,944 社)	99.4%	(99.8%)	26.7%	(26.3%)	39.8%	(38.1%)	38.8%	(37.0%)
全国計	237,006 社	(235,875 社)	99.9%	(99.9%)	29.7%	(27.9%)	43.3%	(40.7%)	41.6%	(39.1%)

※ ( )内は、令和4年6月1日現在の数値。
※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。
※ 「70歳までの就業確保措置導入企業」は表4-1の①に、「66歳以上まで働ける制度のある企業」は表6に、「70歳以上まで働ける制度のある企業」 は表7にそれぞれ対応している。